

## 再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	地域高規格道路 <small>かなざわととかんじょうどうろ</small> 金沢外環状道路 一般国道159号 <small>かなざわとうぶかんじょうどうろ</small> 金沢東部環状道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：石川県金沢市今町 至：石川県金沢市鈴見台			延長	9.4 km
事業概要 一般国道159号金沢東部環状道路は、地域高規格道路金沢外環状道路の一部を構成し、金沢市中心部の交通渋滞緩和や広域的な幹線道路ネットワークの形成、中心部における通過交通の排除などを目的とした、延長約9.4kmの道路事業である。					
S62年度事業化		S60年度都市計画決定 (S63, H1, 7, 9, 19年度変更)		S63年度用地着手 H3年度工事着手	
全体事業費		約1,230億円		事業進捗率	
				81%	
計画交通量		32,800～61,500台/日			
費用対効果 分析結果	B/C	総費用		総便益	
	(事業全体) 5.0 (残事業) 11.0	(残事業)/(事業全体) 221 / 1,763 億円 〔事業費：187/1,653億円 維持管理費：34/110億円〕		(残事業)/(事業全体) 2,424/8,882億円 〔走行時間短縮便益：2,054/7,757億円 走行経費減少便益：240/802億円 交通事故減少便益：130/322億円〕	
基準年：平成25年					
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C= 4.8～6.8(交通量±10%) 事業費：B/C= 5.0～5.1(事業費±10%) 事業期間：B/C= 5.0～5.1(事業期間±20%) 【残事業】交通量：B/C= 10.1～18.6(交通量±10%) 事業費：B/C= 10.1～12.0(事業費±10%) 事業期間：B/C= 10.7～11.4(事業期間±20%)					
事業の効果等 定性的な効果 ①日常生活圏の連携強化 ・周辺自治体から金沢市中心部へ至る主要な路線であり、通勤通学等の利便性向上が期待される。 ②主要観光地へのアクセス向上 ・兼六園や金沢城公園など、金沢市内の観光施設や中心部への一層のアクセス向上が期待される。 ③三次医療施設へのアクセス向上 ・津幡町、かほく市方面から金沢大学付属病院への30分圏域が大幅に拡大する。 ④防災機能の向上 ・金沢東部環状道路は、市街地における幹線道路の代替路線に位置づけられており、緊急時のネットワークの更なる強化が期待できる。 ⑤地域連携プロジェクト（石川県長期構想）の支援 ・石川県内における主要な幹線道路として、石川県の長期構想「県土ダブルラダー 結いの道」に位置づけられており、構想実現に向けたネットワーク強化が図られる。					
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 東部環状道路建設促進協議会（会長：金沢市長）より渋滞の抜本的な解決を図るため、全線4車線化の要望を受けている。 知事の意見等： 一般国道159号金沢東部環状道路は、金沢外環状道路山側幹線の一部を構成し、金沢都市圏の渋滞の緩和や、北陸自動車道と一体となって広域的な道路ネットワークを形成する上で、極めて重要な幹線道路である。 平成18年の山側幹線全線開通により、中心市街地の渋滞が大幅に緩和されるとともに、沿道には商業施設の集積が進むなど大きな効果が現れている。 また、平成24年の東長江～鈴見台間の4車線化開通により、当該区間の渋滞が大きく改善されたところである。 一方で、残る2車線区間については、未だ慢性的な交通混雑や多くの交通事故が発生しており、金沢都市圏全体の交通の円滑化を図る上で、早期の4車線化整備が必要である。 特に本県では、平成26年度の北陸新幹線金沢開業の効果を県下全域に波及させるため、幹線道路の整備に取り組んでいるところであり、金沢東部環状道路については引き続き事業を継続するとともに、一					

日も早い完成開通を図っていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

対応方針については、北陸地方整備局原案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・平成18年4月に全線暫定2車線で開通し、平成24年12月には東長江～鈴見間（L=2.4km）が4車線化。

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成3年度に工事着手して、事業進捗率81%、そのうち用地進捗率100%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・神谷内～東長江間（1.8km）については、平成29年度の4車線化に向け事業を推進するとともに、引き続き残りの区間の4車線化の整備を進める。

施設の構造や工法の変更等

・施設の構造や工法等に変更は無いが、引き続き新技術の活用等によりコスト縮減に努めていく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

・事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。